

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）									
事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費 交付金に必要な経費（復興関連事業）			担当部局庁	復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 文部科学省高等教育局専門教育課			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度			担当課室				復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 尾関良夫 専門教育課長 内藤敏也	
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計			施策名	Ⅳ－1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 第46条			関係する計画、 通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東 日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	東日本大震災により東日本の国立高等専門学校において教育研究設備の被害が発生しており、教育研究活動に重大な支障を きたしているため、教育研究活動の回復へ向け、損傷した教育研究設備の復旧・整備を進める必要がある。また、自宅が半全壊 したり、主たる生計支持者を亡くすなどの被災学生が経済的理由により就学を断念することがないよう、各国立高等専門学校がこ れらの学生に対する修学機会確保のための授業料等減免を支援する必要がある。								
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	独立行政法人国立高等専門学校機構に対して運営費交付金を追加措置し、各国立高等専門学校における教育研究設備の復 旧・整備及び授業料減免の実施を支援する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	68(復興庁計上)			
		補正予算	-	-	449(文部科学省計上)	0			
		繰越し等	-	-	0	0			
		計	-	-	449	68			
	執行額		-	-	449				
	執行率（％）		-	-	100%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除)			成果実績	人	—	—	466	—
	・免除対象者数			達成度	％	—	—	100%	
	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	(国立高等専門学校の教育研究設備の復旧)			成果実績	人	—	—	—	—
	・東日本大震災により被害のあった教育研究設備の早期復旧			達成度	％	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除)			活動実績 (当初見込み)	学校	—	—	8	—
	・実施学校数					—	—	8	8
	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(国立高等専門学校の教育研究設備の復旧)			活動実績 (当初見込み)	学校	—	—	7	—
	・実施学校数					—	—	7	—
単位当たり コスト	授業料免除(234,600円／人) 入学科免除(84,600円／人) ※設備復旧事業は各高専により被害を受けた設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはない。			算出根拠	平成24年度における国立高等専門学校の授業料及び入学科				
平成24・25年度 予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(独)国立高等専門学校機構運営費交付金		68百万円						

	計	68百万円	
--	---	-------	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(授業料等減免) これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられており、国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	また、自宅が全半壊したり、主たる家計支持者を亡くすなどの被災学生が対象となっており、優先度が高い事業である。
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	(教育研究設備の復旧) 被災地域における工学系高等教育機関として、地方自治体をはじめ地域社会の高等専門学校に対する要望は教育研究の両面から多岐に渡っており、高等専門学校における損傷した教育研究設備の早期復旧・整備は優先度の高い事業である。 また、高等専門学校の設備の修理・更新のために国が行うべき事業である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(授業料等減免) 被災した学生に対して国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行っており、支出先の妥当性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	(教育研究設備の復旧) 経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っている。支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(授業料等減免) 被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校機構がこれらの学生に対して授業料等の減免を行うものであり、実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	(教育研究設備の復旧) 高等専門学校の教育研究基盤を回復し、学生の学習環境や教員の研究環境の改善を図るため、被害を受けた設備の現状復旧を行うものであり、実効性の高い事業となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(授業料等減免) ・本事業により、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、修学機会の確保が図られている。 (教育研究設備の復旧) ・本事業により、高等専門学校の教育研究基盤を回復し、学生の学習環境や教員の研究環境の改善を図るため、被害を受けた設備の現状復旧が図られている。 独立行政法人国立高等専門学校機構における事業の実施状況については、独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人法人評価委員会による評価を毎年行っており、また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等は、独立行政法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0020.0021
---------------	--	---------------	-----------

文部科学省
449百万円

被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免、
損傷した教育研究設備の復旧・整備に充てるための
運営費交付金を交付



A. (独)国立高等専門学校機構

449百万円

(被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免、
損傷した教育研究設備の復旧・整備)

※6月末現在、係数等確認中のため、交付先における資金
の流れについては記載していない。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)国立高等専門学校機構					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(独)国立高等専門学校機構運営費交付金	復旧・復興に係る教育研究活動等に係る経費	449			
	計		449	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立高等専門学校機構	本法人が行う復旧・復興に係る教育研究活動等の業務	449	－	－